



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ

コード番号 8278

URL <https://www.the-fuji.com/>

代表者 (役職名)代表取締役会長 兼 CEO

(氏名)尾崎 英雄

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 企画・開発・システム本部長 (氏名)松川 健嗣

(TEL) (089) 922-8112

四半期報告書提出予定日 2020年10月9日

配当支払開始予定日

2020年11月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績 (2020年3月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	154,390	△1.7	2,578	△25.4	3,569	△15.1	2,153	△7.9
2020年2月期第2四半期	157,098	0.8	3,454	0.2	4,203	1.6	2,338	15.2

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 3,198百万円 (56.6%) 2020年2月期第2四半期 2,042百万円 (84.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	56 39	—
2020年2月期第2四半期	61 16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	177,201	91,204	51.3
2020年2月期	171,757	88,390	51.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 90,966百万円 2020年2月期 88,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00
2021年2月期	—	10 00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	0.5	4,100	△36.9	5,800	△29.8	2,900	△44.7	75 96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 () 、除外 一社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年2月期2Q	38,291,560株	2020年2月期	38,291,560株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	112,031株	2020年2月期	111,880株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年2月期2Q	38,179,666株	2020年2月期2Q	38,228,450株

- (注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2021年2月期2Q 88,250株、2020年2月期 88,250株)が含まれています。
 また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2021年2月期2Q 88,250株、2020年2月期2Q 40,000株)
 なお、株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による、消費支出の落ち込みが続き、4～6月期GDPにおいて、戦後最大のマイナス成長となりました。小売業界におきましても、4月の緊急事態宣言発令以降、食料品を中心とした生活必需品等の需要増は続いたものの、不要不急の商品の買い控えも続き、売上高の減少を余儀なくされ、全体では厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、お客様および従業員の安全・安心の確保を最優先の課題と位置づけ、グループを挙げて新型コロナウイルス感染症拡大の防止に取り組みました。同時に、食料品や日用雑貨品などの需要の高まりに対し、欠品なくお客様へ商品を提供することに注力いたしました。

6月に、一時的な業績の回復が見られたものの、消費動向そのものには大きな変化はなく、コロナ禍での需要減に直面する子会社における大幅な減収や、大型ショッピングセンターの減収をカバーするには至らず、連結営業収益は減収となりました。

一方で、店舗において、発注精度の向上や在庫削減に取り組むことで、ロスを削減し、荒利益率を改善しました。また、販売促進やイベントの縮小・中止、移動制限による出張自粛、会議や研修のWebへの移行、設備投資等の計画的な削減・抑制に取り組むことで、販売費及び一般管理費を節減し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益においては、前年同期比では減益となったものの、当初の見通しを上回りました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,543億90百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は25億78百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益は35億69百万円（前年同期比15.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は21億53百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2020年2月期第2四半期		2021年2月期第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	157,098	0.8%増	154,390	1.7%減
営業利益	3,454	0.2%増	2,578	25.4%減
経常利益	4,203	1.6%増	3,569	15.1%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,338	15.2%増	2,153	7.9%減

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

当社は、2020年度の経営方針を「みんなでつくろう！楽しくて親しみのあるお店～お客様の声をきき、お客様の視点をもつ～」と定め、フジを選んでいただくために、地域社会との深いかかわりを持ち、環境への配慮を行いながら、お客様視点で考え行動できる企業文化の構築を目指しています。また、より健全で楽しく働きがいのある職場環境を整え、自律的に考え行動できる人材の育成と組織力の向上にも取り組んでいます。営業面においては、顧客ニーズに応えるマーチャンダイジングの深耕、お客様の声の更なる活用、コスト構造の見直しによる利益改善により、強い店頭を追究することで、お客様からの支持を高めることを目指しています。

店舗では、3月にフジ小網店（広島市中区）を新設しました。同じく3月にフジ砥部原町店（愛媛県伊予郡砥部町）、フジグラン山口（山口県山口市）、4月にフジグラン宇部（山口県宇部市）の改装を実施しました。

また、3月に株式会社ニチエー（広島県福山市、11店舗）、4月に株式会社サニーTSUBAKI（愛媛県松山市、3店舗）が連結子会社として当社グループに加わりました。

さらに、物流センターの効率化と取扱量の拡大に向け、更なる品質の向上とチルドカテゴリーの強化を目的とし、5月にフジ松山チルドセンターとフジ香川チルドセンターを移転・新設しました。昨年7月に本格稼働した鮮魚PCにおいては、出荷金額が計画を上回って伸長しており、店舗における品揃えの拡充や効率改善に貢献しました。（鮮魚PC上半期出荷金額計画比116.0%）

加えて、来るべきキャッシュレス社会への備えと、お客様の更なる利便性向上を目的に、6月に各種バーコード決済(8種類)を導入し、8月には、フジグラン高陽(広島市安佐北区)に、現金以外の電子マネーやバーコード決済のみでお支払い可能な、「キャッシュレスレジ」を実験導入しました。コロナ禍において、接触を避ける行動への意識が高まったことで、キャッシュレス利用率が前年同期比で5.3ポイント上昇しました。(2019年43.0%→2020年48.3%)

以上のことに取り組むなかで、中核事業と位置付けるスーパーマーケット事業におきましては、商品の安定供給に注力するなど、内食需要の高まりに対応したことにより、堅調に推移しました。(フジ売上高前年同期比7.2%増、フジマート売上高前年同期比21.3%増、フジマート四国売上高前年同期比16.8%増)

ノンスストアリテイル事業では、3月に愛媛県南宇和郡愛南町と広島県安芸郡海田町で、4月には広島県安芸郡熊野町で、7月には広島県竹原市で、移動スーパー「おまかせくん」のサービスを新たに開始し、また、既に展開中の愛媛県西予市においてサービスエリアを拡大しました。現在、合計17店舗を拠点に、28台84ルートで営業を行っており、移動販売は計画どおり売上伸長しております。(売上高前年同期比78.5%増)また、ネットスーパーにおいては、コロナ禍において利用者数が増加したことにより、売上高が増加しました。(売上高前年同期比29.6%増)

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力ある店舗づくりを行うため、品揃えの強化・拡充及び売場環境の整備に取り組み、外出自粛による需要の高まりもあり、業績は堅調に推移しました。3月には、レンタルの縮小と書籍の拡大による、収益の改善を目的として、TSUTAYA宇和店(愛媛県西予市)の改装を行いました。

一方で、衣料品、テナントにおいては、外出自粛や店舗での長時間滞在を避ける動きが顕著となったことや、緊急事態宣言時に営業時間の短縮や休業を実施したことで、来店客数が減少しました。また、夏祭やイベントの中止が相次いだことで、夏物衣料(浴衣、水着等)の需要が大幅な減少となり、売上高が減少しました。(衣料品売上高前年同期比24.1%減、テナント売上高前年同期比15.5%減)

これらの結果、小売事業の営業収益は1,524億2百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は32億20百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、既存店の活性化、新しいマーケットを創出するMD力の向上、自社製品の販路拡大と生産性向上、品質管理力の向上に取り組んでいます。5月より、新たにグループに加わった連結子会社への商品供給を開始したことにより、業績は堅調に推移しました。

青果卸売業では、8月に、本社流通センターの建て替えが完了しました。コールドチェーンの確立による鮮度の向上とプロセスセンター機能の併設により、オペレーションの効率化によるトータルコストの削減を図り、今後の競争力向上と収益性の改善を目指します。

飲食業では、新メニューや新業態への開発に取り組む、品質とサービス向上に努めております。3月には、業態変更により、初のローコストオペレーション型店舗となる「EX!焼肉じゃんじゃか庚午店」(広島市西区)を、8月には「同 高松レインボー通り店」(香川県高松市)を出店しました。また、外出自粛による「巣ごもり需要」に対応するため、テイクアウト商品の品ぞろえを充実させましたが、外食を控える動きが続いたことにより客数が減少し、業績に深刻な影響を及ぼしました。(営業収益前年同期比22.5%減)

クレジットカード事業では、ファイナンス事業の強化、グループ外収益の拡大、キャッシュレスの推進に取り組んでいます。コロナ禍により、キャッシュレス利用率が高まったことに加え、キャッシュレス消費者還元事業の駆け込み利用もあり、業績は堅調に推移しました。

総合フィットネスクラブ事業では、営業力と利益体質の強化と強固な組織づくりに取り組んでいます。しかしながら、緊急事態宣言解除後も、行政からの要請を受け、休業や営業時間短縮を実施したため、一時的に休会を選択する会員が増加し、営業収益が大幅に減少しました。(営業収益前年同期比41.0%減)

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は165億93百万円(前年同期比7.8%減)、営業損失は3億61百万円(前年同期は営業利益6億43百万円)となりました。

【その他】

総合ビルメンテナンス業では、お客様視点の徹底、企画提案型営業力の強化、サービス品質の向上に取り組み、収益力の向上と事業領域の拡大を図っています。

一般旅行業では、国内外の移動制限により、旅行需要が急激に減少しました。緊急事態宣言解除後は、国内旅行の販売強化に取り組み、また、国や地方自治体の需要喚起策への対応を行いました。回復には至りませんでした。(営業収益前年同期比85.8%減)

これらの結果、その他事業の営業収益は37億15百万円(前年同期比22.6%減)、営業損失1億85百万円(前年同期は営業利益2億58百万円)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税を含めていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、株式会社ニチエーと株式会社サニーTSUBAKIの新規連結に伴い、現金及び預金が11億54百万円、有形固定資産が29億62百万円、投資有価証券が19億20百万円増加したことなどにより1,772億1百万円となり、前連結会計年度末と比較し54億44百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が19億23百万円、長期借入金が16億80百万円増加したことなどにより859億97百万円となり、前連結会計年度末と比較し26億30百万円増加しました。

純資産の残高は、その他有価証券評価差額金が10億88百万円増加したことなどにより912億4百万円となり、前連結会計年度末と比較し28億14百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前四半期純利益34億77百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費30億58百万円の調整と、増加要因として、仕入債務の増減額14億94百万円等により、57億2百万円の収入(前年同期は112億45百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が27億65百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が25億円あったことなどにより49億53百万円の支出(前年同期は140億1百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入れによる収入が60億円、一方で長期借入金の返済による支出が41億75百万円、短期借入金の減少が9億円あったことなどにより4億5百万円の収入(前年同期は82億68百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は117億39百万円となり、期首から11億54百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2020年10月1日に発表したとおり変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,585	11,739
受取手形及び売掛金	3,240	3,017
営業貸付金	548	491
商品	10,271	9,449
その他	3,191	2,619
貸倒引当金	△108	△110
流動資産合計	27,729	27,207
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,723	54,055
土地	38,076	39,310
その他（純額）	10,037	10,434
有形固定資産合計	100,837	103,800
無形固定資産		
投資その他の資産	6,940	8,019
投資有価証券	17,774	19,694
差入保証金	9,684	10,064
建設協力金	4,230	4,286
その他	4,561	4,130
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,249	38,174
固定資産合計	144,027	149,993
資産合計	171,757	177,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,935	19,859
短期借入金	7,948	7,193
未払法人税等	1,300	1,520
賞与引当金	847	1,076
商品券回収損引当金	119	117
その他	14,749	13,265
流動負債合計	42,899	43,031
固定負債		
長期借入金	19,238	20,919
役員退職慰労引当金	91	56
役員株式給付引当金	134	164
退職給付に係る負債	1,866	1,796
利息返還損失引当金	639	601
投資等損失引当金	85	85
長期預り保証金	9,048	8,886
資産除去債務	4,312	4,434
その他	5,049	6,021
固定負債合計	40,467	42,965
負債合計	83,367	85,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,703	19,703
利益剰余金	49,102	50,872
自己株式	△247	△247
株主資本合計	87,965	89,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	2,007
退職給付に係る調整累計額	△789	△776
その他の包括利益累計額合計	129	1,231
非支配株主持分	295	237
純資産合計	88,390	91,204
負債純資産合計	171,757	177,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	148,171	146,890
売上原価	113,457	111,458
売上総利益	34,713	35,432
営業収入		
不動産賃貸収入	2,857	2,683
その他の営業収入	6,069	4,816
営業収入合計	8,927	7,499
営業総利益	43,641	42,932
販売費及び一般管理費	40,186	40,353
営業利益	3,454	2,578
営業外収益		
受取利息	62	55
受取配当金	52	207
持分法による投資利益	473	500
未請求ポイント券受入額	125	39
その他	215	384
営業外収益合計	929	1,187
営業外費用		
支払利息	112	128
商品券回収損引当金繰入額	37	26
その他	30	41
営業外費用合計	180	196
経常利益	4,203	3,569
特別損失		
固定資産除売却損	78	65
減損損失	736	19
店舗解約損失	7	6
特別損失合計	822	91
税金等調整前四半期純利益	3,380	3,477
法人税等	1,030	1,380
四半期純利益	2,350	2,096
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△56
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,338	2,153

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	2,350	2,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	1,088
退職給付に係る調整額	△67	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△13
その他の包括利益合計	△308	1,101
四半期包括利益	2,042	3,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,029	3,254
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,380	3,477
減価償却費	2,854	3,058
減損損失	736	19
のれん償却額	-	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	2
その他の引当金の増減額(△は減少)	178	189
受取利息及び受取配当金	△114	△263
支払利息	112	128
持分法による投資損益(△は益)	△473	△500
補助金収入	△29	△30
固定資産除売却損益(△は益)	78	62
売上債権の増減額(△は増加)	△883	21
たな卸資産の増減額(△は増加)	109	1,104
仕入債務の増減額(△は減少)	3,876	1,494
その他	2,100	△2,390
小計	11,930	6,386
利息及び配当金の受取額	240	364
利息の支払額	△94	△129
補助金の受取額	29	30
法人税等の支払額	△859	△949
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,245	5,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,054	△2,765
投資有価証券の取得による支出	△6,984	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	278
貸付けによる支出	△21	△11
貸付金の回収による収入	19	53
長期前払費用に係る支出	△49	△23
その他の投資に係る支出	△51	△244
その他の投資に係る収入	139	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,001	△4,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△900
長期借入金の返済による支出	△2,968	△4,175
長期借入れによる収入	12,000	6,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	12	-
配当金の支払額	△382	△382
その他	△92	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,268	405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,512	1,154
現金及び現金同等物の期首残高	9,490	10,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,002	11,739

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。また、当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請や国内外の移動制限を受けて、当社グループでは主に飲食業、総合フィットネスクラブ事業及び一般旅行業において、2020年3月以降の営業収益が大きく減少しました。

このような状況下で、当社グループとしては新型コロナウイルス感染症拡大の業績に与える影響が当第2四半期連結会計期間以降緩やかに回復すると想定し、当第2四半期連結会計期間末における固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っています。